

議事要旨(1) 2014年12月開催会計基準アドバイザー・フォーラム (ASAF) への対応

冒頭、小賀坂副委員長より、2014年12月開催のASAF会議への対応について、説明資料[審議事項(1)-1]に基づき説明がなされた。続いて、紙谷ディレクターより、説明資料[審議事項(1)-2]及び説明資料[審議事項(1)-3]に基づき、詳細な説明がなされた。

説明に対する委員からの主な意見と、それらに対する事務局からの回答は次のとおりである。

(開示に関する取組み (開示原則-キャッシュ・フロー計算書) )

- ある委員より、次のような発言がなされた。
  - ASAF 会議における発言の方向性に関して、英国の財務報告評議会 (FRC) スタッフが作成したペーパーではキャッシュ・フロー計算書の目的に照らした現状の問題点が明示されていないため、当委員会が考えるキャッシュ・フロー計算書の目的を明示し現状の問題点を分析した上で、ASAF 会議での発言案を検討した方が良いのではないか。

これに対して事務局より、次のような回答がなされた。

- FRC スタッフが作成したペーパーでは、キャッシュ・フロー情報の目的として、企業価値評価のインプットとして利用すること、流動性を評価すること、運転資本の活用のあり方を理解すること、企業の財務に関する変化を理解することの4つを挙げられている。FRC スタッフからの質問に直接的に回答するだけでなく、FRC が主張する目的に関連付けて、発言案を再検討したい。
- ある委員より、次のような質問がなされた。
    - FRC スタッフによるキャッシュ・フロー計算書における活動区分の見直しに関する提案については、例えば、利用者が営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算してフリー・キャッシュ・フローを算定しているなど、利用者がどのようにキャッシュ・フロー計算書を利用しているかが影響すると考えるがどうか。

これに対して事務局より、次のような回答がなされた。

- キャッシュ・フロー計算書を損益計算書の補足情報と捉えた場合、損益計算書より個々の表示項目自体が重要になるが、個々の表示項目が適切に開示されている限りにおいては、利用者が適切に表示項目を組み合わせる利用することが可能であり問題は生じないと考えられる。
- また、数多くの情報を開示するのではなく、利用者のニーズを踏まえて、コスト・ベネフィットの観点から優先順位の高い項目から開示することになるのではない

かと考える。

- ある委員より、次のような発言がなされた。
  - 議論の進め方に関して、現在のキャッシュ・フロー計算書の問題点を明確にした上で議論を進めないと作成者の理解が得られないのではないかと。
  - 資本的支出の支払いの表示区分に関して、投資と成果の観点から、投資活動とその成果を表わす営業活動を区分して表示する現状の区分で問題はないのではないかと。
  - 法人所得税の支払いに関して、法人所得税の支払いはすべての活動に関連するため、どの区分で開示すべきものかと考えるか。

これに対して事務局より、次のような回答がなされた。

- FRC スタッフが作成したペーパーでは、法人所得税に関するキャッシュ・フローは独立した区分で開示することを提案している。

- ある委員より、次のような質問がなされた。
  - 資本的支出の支払いの表示区分に関して、第 6 項で減価償却と「取替」が同一であれば、減価償却を代替することになると指摘しているように、FRC スタッフは「拡張」に関する資本的支出のみを投資活動に区分することを意図していることが推察できるため、発言案にあるような有形固定資産の支払いすべてを営業活動により生じるキャッシュ・フローから控除する考え方を FRC スタッフは意図していないのではないかと。

これに対して事務局より、次のような回答がなされた。

- FRC スタッフが作成したペーパーにおいても「取替」投資と「拡張」投資の区分の必要性の詳細については記述されていない状況である。
- FRC スタッフは営業活動によるキャッシュ・フローと営業利益の調整表を開示することを提案しているように、営業活動によるキャッシュ・フローが増加した場合に投資を拡大した結果としてキャッシュ・フローが増加したか否かを判断するため、投資とその投資からもたらされる成果の両方を含んだ全体像を営業活動によるキャッシュ・フローの合計欄に求めているのではないかと。
- 各活動区分の小計欄や合計欄で何を表わすかについての議論と表示項目をどの程度詳細に開示すべきかの議論が混同しているため、両者を分けて検討する必要があるのではないかと。

- ある委員より、次のような発言がなされた。
  - 資本的支出の支払いの表示区分に関して、営業キャッシュ・フローの増減を判断要素として使用しており、資本的支出は将来への先行投資として営業キャッシュ・フ

ローとは異なる性格を有する支出であるため、両者は明確に区分すべきと考える。

- ▶ 「取替」投資と「拡張」投資の区分に関して、単純な取替を行うことは稀であり、何らかの付加価値をつけて更新しているのが実態であるため、取替と更新を区分する意義を認識していない。

- ある委員より、次のような発言がなされた。

- ▶ 利用者の立場でキャッシュ・フローに関する財務分析を行っていた経験から、我が国で開示されているキャッシュ・フロー計算書を前提に述べると、利益の質を把握するため営業利益と営業キャッシュ・フローの中で内訳表示される小計の部分の関係を重視して分析し、また、継続企業の前提との関係で営業キャッシュ・フローがマイナスになっていないかという点にも着目していた。
- ▶ 利用者の立場からは、企業の成長のために必要な設備投資が営業キャッシュ・フローの範囲内で賄えるか、賄えないのであればどのように資金調達するのかという観点からも分析しており、フリー・キャッシュ・フローとともに営業キャッシュ・フローを重視していた。
- ▶ FRC が提案するようにすべての資本的支出を営業活動によるキャッシュ・フローとして区分した場合、資本的支出の支払いのタイミングによって営業キャッシュ・フローが大きく変動し、場合によってはマイナスになる可能性もあり、そのような情報が利用者にとって本当に有用であるかは検討する必要がある。

(アジェンダ協議 2015)

- ある委員より、次のような発言がなされた。

- ▶ ASAF 会議における発言案に関して、第 7 項(1)の記載については賛同する。また、第 7 項(2)の記載については、アジェンダ協議は日本から意見発信していく上での有用なツールと考えられるため、各国会計基準設定主体との協力体制を積極的に構築していくことは重要であると考ええる。

- ある委員より、次のような発言がなされた。

- ▶ ASAF 会議における発言案に関して、第 7 項(2)に記載のあるアジェンダ協議 2011 の積み残しについては、優先順位をつけた上で、期限を設けて実施すべきと考える一方、アジェンダが広範になり過ぎている印象もあるため、緊急性の高いアジェンダか否かの吟味も合わせて検討する必要があると考える。

- ある委員より、次のような発言がなされた。

- ▶ ASAF 会議における発言案に関して、IASB がアジェンダの募集を限定的にすることが想定されるため、広くアジェンダを募集することについて発言することに賛同す

る。

➤ また、前回のアジェンダ協議 2011 では日本から有用な意見発信ができたと考えているため、前回と同様に日本からのワンボイスの意見発信を期待する。

■ ある委員より、次のような発言がなされた。

➤ ASAF 会議における発言案に関して、基本的には方向性に賛同するが、アジェンダ協議 2011 の積み残しの扱いが明確になっていないため、IASB がこの積み残しをどのように考えているのかについて明確にすべきではないか。

これに対して事務局より、次のような回答がなされた。

➤ アジェンダ協議において、IASB が各国からの意見をしっかり聞くということが重要であり、また作業計画からアジェンダを削除することも含めて検討されるため、その点も考慮して検討する必要がある。

以 上